

備前市事務事業評価表

事務事業名	土地取得事業	コード	06-01-12-08
		担当課・係	財政課・財産管理係
		担当者	植田明彦
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1811
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な財政運営	
	小項目(施策)	その他事務管理(財産管理)	

事業について	
目的 (何のために)	用地を必要とする公共事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、それにより公共用地を先行取得する。
対象 (誰・何を対象に)	市民、市
内容	公共用地の取得と土地開発基金の管理。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
土地保有件数	7 件	7 件	
基金残高(土地)	5,091 千円	5,091 千円	
基金残高(貸付金)	357,094 千円	357,094 千円	
基金残高(現預金)	75,867 千円	75,963 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	123	間接補助金等	0	直接事業費	33	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	805	受益者負担	0	人件費	505	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債	0			市債				市債		
合計	928	一般財源等	928	合計	538	一般財源等	538	合計	0	一般財源等	0	

結果指標	必要人員	0.10 人	0.05 人	
	結果指標名	土地保有件数	土地保有件数	
	結果指標量	7 件	7 件	
	単位	件	件	
結果指標	対前年比		100.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	928,000 円	538,000 円	
	単位当たりコスト	132,571 円	76,857 円	
	結果指標名			
結果指標	結果指標量			
	単位			
	対前年比			
	活動にかかるコスト			
結果指標	単位当たりコスト			

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	用地の先行取得等により事業をよりスムーズに進行させること及び原会計での早期買取による本特別会計の柔軟性の確保。
成果指標名	土地取得件数と売払件数の均衡を図る式又は説明 土地取得件数 - 土地売払い件数 = 土地保有件数
成果指標量	17年度 7件 18年度 7件
対前年比	- #VALUE!
到達目標値	なるべく0に近づけること 到達目標年度 長期

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 土地開発基金条例
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映しやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	特に予定している事業はない。
	成果指標量	

総合評価	取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原会計の買取が進んでいない。今後とも早期に買取が進むよう働きかけいく。	評価区分 <A~E> C
------	--	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果